



(財) 財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社ネクスト 上場取引所 平成19年5月14日
 コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/> 東証マザーズ
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室長 (氏名)浜矢 浩吉 TEL (03)6204-4064
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年3月期は、連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度及び対前期増減率は記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,459	(—)	746	(—)	715	(—)	409	(—)
18年3月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	5,051	53	4,879	57	—	—	16.7
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	5,721		4,837		83.3	52,565	60
18年3月期	—		—		—	—	—

(参考) 自己資本 19年3月期 4,770百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	539	△372	3,628	4,100
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	0	0	—	—
19年3月期	—	0	0	—	—
20年3月期(予想)	—	0	0	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,449	(—)	422	(—)	423	(—)	251	(—)	2,765	84
通期	7,853	(76.1)	1,415	(89.6)	1,418	(98.3)	841	(105.6)	9,267	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 90,750株 18年3月期 73,011株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,459	(63.9)	746	(66.9)	717	(59.9)	410	(80.4)
18年3月期	2,721	(—)	447	(—)	448	(—)	227	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	5,069	13	4,896	57
18年3月期	3,116	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	5,655		4,771		84.4	52,581	31	
18年3月期	1,368		788		57.6	10,797	88	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,771百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,041	(73.9)	427	(121.8)	444	(142.3)	263	(165.4)	2,898	07
通期	7,003	(57.0)	1,405	(88.3)	1,438	(100.5)	852	(107.5)	9,388	43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による素材価格の上昇にもかかわらず、設備投資の拡大や個人消費の高まりに支えられ、引き続き回復基調を維持してまいりました。

当社グループの事業と密接に関係する不動産業界におきましては、平成19年1月1日時点の公示地価全国平均で平成3年以来16年ぶりに上昇に転じるなど、好転の兆しが見えてきております。

以上のような事業環境におきまして、当社の主力事業である不動産ポータル事業の一層の強化・拡大と将来における収益基盤の強化に取り組みました。

具体的には『HOME'S』の媒体価値及びブランド力向上を目的とし、テレビCMの放映、『神戸ウイングスタジアム』のネーミングライツ(命名権)の取得等を行うと共に、収益力強化のために平成18年10月に料金改定を行った結果、加盟店当り売上高が24,642円(平成18年3月)から46,030円(平成19年3月)へ21,388円増加いたしました。

また、ハウジング事業の早期拡大を目的として伊藤忠商事株式会社との合弁会社である株式会社ウィルニックを平成19年2月に設立いたしました。加えて新規事業として、地域・生活者コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』を平成18年10月にリリースし、平成19年3月28日現在で登録会員数が10万人を突破するなど順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,459百万円、営業利益は746百万円、経常利益は715百万円、当期純利益は409百万円となりました。

各事業部門別売上高は、以下のとおりであります。

事業部門	計上区分 HOME'S事業等役務 売上高(千円)	商品売上高 (千円)	製品売上高 (千円)	合計 (千円)
不動産ポータル事業	4,250,468	—	—	4,250,468
広告代理事業	—	162,396	—	162,396
その他事業	(注1) 4,582	(注2) 9,257	(注3) 33,245	47,084
合計	4,255,050	171,653	33,245	4,459,948

(注1) 損害保険代理店事業、家賃決済可能なクレジットカードの募集業務に係る売上、地域・生活者コミュニティサイト『Lococom』に係る売上が該当します。

(注2) レンタルサーバーやパノラマ撮影用カメラ等の「賃貸・売買HOME'S」のオプションを利用する際に必要となる物品の売上が該当します。

(注3) システム開発・Web制作に係る売上が該当します。

②事業部門の業績

(不動産ポータル事業)

当社の主力事業である「賃貸・売買HOME'S」の料金改定を、新規顧客に関しては、平成18年6月より、既存顧客に関しては、平成18年10月より実施致しました。業績予想に関しましては、この料金改定を前提としたものでありましたが、結果としては予想通りとなり、現状において多くのクライアントである不動産会社様のご理解を頂く結果となりました。

これにより加盟店数は当連結会計年度末現在における前事業年度末との比較では

当連結会計年度末加盟店数 7,733会員 (平成19年3月末日現在)
前事業年度末加盟店数 7,749会員 (平成18年3月末日現在)

と減少いたしました。また、「賃貸・売買HOME'S」加盟店当り売上高につきましては、平成19年3月で46,030円と平成18年3月の24,642円に比べ、21,388円増加いたしました。

この料金改定が大きく寄与した結果、不動産ポータル事業の売上高は、4,250百万円となりました。

平成19年3月までの不動産ポータル事業を主に構成する「賃貸・売買HOME'S」及び、新築HOME'Sの業績推移につきましては下記のとおりとなっております。

a) 「賃貸・売買HOME'S」の業績推移

「賃貸・売買HOME'S」加盟店数 (単位: 1店舗)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	3,704	3,739	3,831	3,987	4,088	4,143	4,198	4,265	4,531	5,118	5,494	5,658
平成18年 3月期	5,755	5,831	5,961	6,075	6,275	6,586	6,774	6,873	7,003	7,147	7,595	7,749
平成19年 3月期	7,849	7,963	8,028	8,078	8,091	7,974	7,126	7,234	7,384	7,418	7,579	7,733

「賃貸・売買HOME'S」掲載物件数 (単位: 千件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	1,149	1,201	1,245	1,287	1,250	829	807	900	1,061	1,126	1,177	1,145
平成18年 3月期	1,062	1,110	1,174	1,338	1,287	1,325	1,431	1,491	1,574	1,908	1,952	1,914
平成19年 3月期	1,701	1,708	1,686	1,515	1,577	1,297	1,031	942	946	1,017	1,038	1,006

「賃貸・売買HOME'S」総ページビュー数 (単位: 千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	24,377	27,677	29,122	31,130	35,414	28,119	27,209	28,148	24,326	32,826	37,357	37,447
平成18年 3月期	30,208	34,894	35,051	35,685	39,459	43,972	50,502	50,224	52,412	69,205	82,251	89,107
平成19年 3月期	73,992	84,703	75,966	72,317	73,608	82,904	95,355	92,048	86,198	104,107	100,790	104,362

「賃貸・売買HOME'S」売上高 (単位：千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	44,563	45,058	47,063	55,458	54,049	53,188	76,677	80,012	87,728	92,521	98,478	104,654
平成18年 3月期	104,117	107,921	112,390	119,643	122,754	131,886	142,411	148,522	151,724	161,389	177,413	190,956
平成19年 3月期	183,494	185,936	184,777	195,743	203,886	207,583	310,340	311,778	323,326	330,347	346,917	355,956

「賃貸・売買HOME'S」加盟店当り売上高 (単位：円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	12,031	12,050	12,284	13,909	13,221	12,838	18,265	18,760	19,361	18,077	17,924	18,496
平成18年 3月期	18,091	18,508	18,854	19,694	19,562	20,025	21,023	21,609	21,665	22,581	23,359	24,642
平成19年 3月期	23,378	23,349	23,016	24,231	25,199	26,032	43,550	43,098	43,787	44,533	45,773	46,030

b) 新築HOME'Sの業績推移

新築HOME'S 掲載物件数 (単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	1,806	1,695	1,808	1,763	1,855	1,811	1,737	1,849	1,849	1,844	1,664	1,845
平成18年 3月期	1,589	1,642	1,691	1,797	1,806	1,970	2,017	2,030	2,262	2,289	2,011	2,139
平成19年 3月期	2,445	1,813	1,926	2,041	2,218	2,211	2,275	2,351	2,409	2,398	2,401	2,491

新築HOME'S 総ページビュー数 (単位：千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	963	1,142	1,193	1,214	1,509	1,538	1,704	1,735	1,512	2,600	1,997	2,355
平成18年 3月期	2,053	2,559	2,622	2,446	3,243	3,142	3,466	3,397	3,295	4,212	4,087	4,782
平成19年 3月期	5,473	5,157	4,633	4,556	4,562	4,837	5,054	4,941	6,238	6,624	7,341	8,171

新築HOME'S 売上高 (単位：千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	7,253	12,237	13,670	15,586	16,075	18,991	17,850	19,047	21,120	22,986	25,812	28,632
平成18年 3月期	22,328	28,459	27,528	29,256	31,383	38,681	37,062	44,046	47,090	52,632	54,642	58,886
平成19年 3月期	55,269	60,840	60,637	54,717	55,501	76,362	65,183	70,653	70,908	69,747	75,152	83,503

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、収益性を考慮し不動産ポータル事業への営業に注力した結果、広告代理事業の売上高は、162百万円となりました。

(その他事業)

その他事業は、損害保険代理店業務、クレジットカード募集業務、レンタルサーバー、その他の物品販売、クライアント向けシステム開発・Web制作業務、地域・生活者コミュニティサイトLococom(ロココム)の運営などが含まれております。その他事業の売上高は、47百万円となりました。

③次期の見通し

次連結会計年度につきましては、当社グループ事業と密接に関係する不動産業界における住宅市場は、金利の上昇による影響等が懸念されますが、雇用・所得環境の改善に伴い、底堅い需要が見込まれます。

こうした環境の下、当社グループにおきましては賃貸・流通・投資・新築マンション・新築戸建の各マーケットに特化した組織体制により基盤強化を図ると共に、中長期的な成長に向け、子会社である株式会社レントーズ(※1)、株式会社ウィルニックとのシナジー強化、及びLococom事業・オークション事業等の新規事業を推進してまいります。

これにより通期の業績といたしましては、連結売上高7,853百万円、連結営業利益1,415百万円、連結経常利益1,418百万円、連結当期純利益841百万円を予定しております。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

※1 株式会社レントーズは、平成19年4月1日付にて株式交換により当社完全子会社となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、平成18年10月に東証マザーズに上場したことに伴う公募増資及び第三者割当増資を行ったこと等による資金の増加3,560,073千円があった一方で、売上債権の増加による資金の減少225,572千円、法人税等の支払いによる資金の減少292,610千円等により、当連結会計年度末には、4,100,034千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、539,179千円となりました。主な増加要因は、業績の拡大により税金等調整前当期純利益が709,228千円となったこと、ソフトウェア・工具器具及び備品等の減価償却費が130,645千円となったこと等であります。主な減少要因は法人税等の支払いによる資金の減少292,610千円、売上債権の増加による資金の減少225,572千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、372,664千円となりました。主な減少要因は、新規事業に係るソフトウェアの開発・サービス向上を目的としたソフトウェア等の購入による資金の減少197,033千円、サーバー等の有形固定資産の購入による資金の減少184,120千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、3,628,073千円となりました。増加要因は、平成18年10月31日に東証マザーズへ上場したことによる公募増資及び平成18年11月28日を払込期日とした第三者割当増資による新株の発行収入3,560,073千円、株式会社ウィルニックを設立したことによる少数株主への株式の発行による収入68,000千円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期
自己資本比率(%)	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	466.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	176.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注3)連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので、当連結会計年度のみを記載しております。

(注4)キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。中長期的な事業計画に基づいた適切な設備投資、広告宣伝及び投資計画のための内部留保の確保や財務体質の強化に重点をおきつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクを網羅することを意図したものではありません。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業に関するリスクについて

(ア)クライアント数が減少するリスクについて

当社は、不動産ポータル事業の一環として、『HOME'S』をクライアント向けにASPサービスとして提供しております。当社売上の主力となるASPサービスは、加盟店となっている不動産会社からの会費収入がその中心となっており、平成19年3月までの「賃貸・売買HOME'S」加盟店数の推移は下表のとおりとなっております。

「賃貸・売買HOME'S」加盟店数（単位：1店舗）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	3,704	3,739	3,831	3,987	4,088	4,143	4,198	4,265	4,531	5,118	5,494	5,658
平成18年 3月期	5,755	5,831	5,961	6,075	6,275	6,586	6,774	6,873	7,003	7,147	7,595	7,749
平成19年 3月期	7,849	7,963	8,028	8,078	8,091	7,974	7,126	7,234	7,384	7,418	7,579	7,733

今後もこれまでと同様にクライアントの獲得に努めて参りますが、クライアント数の今後の推移は不明であります。また、退会クライアント数が増加、特に多数の支店を抱える団体等との間の大口契約が何らかの要因で終了した場合には、クライアント数が減少することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)不動産ポータル事業への依存について

当社の事業は、①不動産ポータル事業、②広告代理事業、③その他事業を主として構成されておりますが、『HOME'S』加盟店からのシステム利用料を中心とする不動産ポータル事業の売上高が下表のとおり高い比率を占めております。

(単位：千円)

	平成15年 3月期(単体)	平成16年 3月期(単体)	平成17年 3月期(単体)	平成18年 3月期(単体)	平成19年 3月期(連結)
不動産ポータル事業	241,072	555,261	1,137,764	2,306,225	4,250,468
広告代理事業	110,209	224,485	276,518	327,975	162,396
その他事業	203,221	226,446	197,785	87,644	47,084

平成19年3月期では不動産ポータル事業が全売上高の95.3%を占めており、当該事業への依存度が高くなっております。

このため、競合の激化や法的規制の強化等の要因によって不動産ポータル事業の業績が悪化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)不動産業界への依存に伴うリスクについて

当社の主な売上は、デベロッパーや、販売会社との広告掲載、広告取次等の取引を含めて不動産に係わる事業者の広告宣伝費予算より支払を得ているものと推測致しております。当社の主力事業である不動産ポータル事業は、不動産の中でも不動産仲介業を営む事業者の利用が中心となっております。このため特に不動産仲介業を営む事業者の広告宣伝予算、或いは広告宣伝予算の内、インターネットを利用した広告宣伝予算が縮小傾向となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ)当社サイトの集客にかかる外部検索エンジンへの依存について

インターネットユーザーの多くは、検索サイトを利用して必要な情報を入手しております。当社の事業においても、ユーザーのサイトへの誘導については、概ね検索エンジン経由であり、これらの集客は各社の検索エンジンの表示結果に依存しております。検索結果についてどのような条件により上位表示するかは、各検索エンジン運営者に委ねられており、その判断に当社が介入する余地はありません。当社は検索結果において上位に表示されるべくSEO(検索エンジン最適化)等の必要な対策を進めておりますが、今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社にとって優位に働かない状況が生じる可能性もあり、その場合、当社が運営するサイトへの集客効果が低下し、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(オ)技術革新へ対応するための投資について

当社の各事業はIT(情報技術)を事業基盤としており、当社は、当社の提供する各サービスの価値向上のために有効であると思われる技術を積極的に取り入れております。しかしながら、近年におけるITの進歩はめまぐるしく、当社にとって利用価値の高い新技術への対応が遅れた場合、当社が導入している技術が陳腐化して、当社の提供する各サービスに対するユーザー、クライアント等の満足度が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新技術に対応するためのネットワーク関連機器及びソフトウェア等の自社又は外部委託による開発あるいは購入又はライセンス等による導入にかかる費用が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カ)インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

国内のインターネット上の情報流通を取り巻く法的規制は、インターネットの普及を背景として整備が進み始めた状態であり、現時点において当社の事業そのものに関連した法的規制はありません。しかしながら、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されている他何らかの法的判断が示されている事例もあることから、今後、日本国内においてもインターネットのユーザー及び関連事業者を対象とした法令が制定される可能性があり、新たな法令の制定によって当社がクライアントとユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負う等、何らかの法的義務を負担することとなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(キ)情報等の取扱いについて

当社は、不動産ポータル事業において取引先の不動産会社等に関する機密情報及びユーザーより取得した個人情報(名前、住所、電話番号、メールアドレス、物件情報等)等の重要な情報を多数扱っております。また、その他事業『Lococom』においてもユーザーより取得した個人情報(名前、住所、メールアドレス、クレジットカード情報等)等、重要な情報を多数扱っております。当社は、かかる情報の適正な管理が当社にとって極めて重要な責務と考え、その取扱いには細心の注意を払うとともに、情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な従業員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等、情報管理の強化に努めております。

しかしながら当社では、平成18年8月11日に不動産ポータル事業の顧客事業者の454件のメールアドレスが、相互に確認可能となる事態が発生しました。これは当社HOME'S加入者でパノラマ掲載オプションの利用顧客事業者に対し、このサービスの一時的な不具合の発生についてお知らせするメールを送信する際に、当該事業者のアドレスを互いに確認可能な状態にて送信したものであります。

当事者である顧客事業者に対しては既に連絡を行っておりますが、この内個人情報であることが判明している3件を含め最大で63件が個人情報に該当する可能性があります。この全てが当社で把握可能な顧客である454事業者に限定された範囲内で発生したことから、本事案に関して当社の業績に影響を及ぼす可能性は軽微なものと考えておりますが、当社では本件に対して、社内に通達を行い、規程順守の徹底をし再発防止に努めております。

このように、機密情報、個人情報の保護に注力しておりますが、一方、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により、かかる情報の外部流出、消失、改ざん又は不正利用等が今後も発生した場合には、適切な対応を行うためのコスト負担、当社による損害賠償に関しては損害保険によりその全て又は一部を補償されるものの、当社の社会的信用の失墜とそれに伴うユーザー及びクライアントの減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ク)ネットワークセキュリティについて

当社は、不動産ポータル事業をはじめ、主としてインターネット上でサービスを提供しているため、当社のネットワークがインターネットに接続された環境にあります。そのため、当社は、コンピュータウィルス等の進入やハッカー等による外部からの攻撃等に対処すべく各種のセキュリティ対策を実施しておりますが、あらゆる可能性を想定して対策を講じることは困難であり、当社の想定しないシステム障害等により、サービスの一部又は全部の提供を中断する等の不測の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ケ)耐震強度偽装問題に関して

昨今の耐震強度偽装問題のような問題が不動産市況に影響を及ぼすような場合においては、収益への影響が発生する場合があります。当社では耐震強度偽装問題に対し、発覚の翌営業日より偽装可能性のある物件の掲載停止処分を実施し、対象拡大の都度速やかな対応を致しておりますが、掲載時に全てを未然に停止する事が出来ない為、一時的に掲載される可能性があります。当社が掲載停止する以前にその情報に基づき、売買又は賃貸借が発生した場合には、当社に対する消費者の信頼に影響を及ぼす可能性があります。

(コ)当社Webサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとのトラブルについて

当社は社内に情報審査部門を設置し、当社Webサイトに掲載された情報のチェックを随時実施しております。

また、当社Webサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を当社に連絡してきた場合、当社は、当社担当者から当該クライアントへ連絡して事実の確認とユーザーへの説明およびトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社の判断によっては利用契約の解除を行うなど対応しております。

しかしながら、当社からクライアントへの改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてに納得いただけるとは限らないため、当社サービスの評判が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また不動産ポータル事業の一環として平成19年4月にサービスを開始しました不動産インターネットオークション事業『HOME'Sオークション』においては、当社はオークション加盟店とオークション会員の間の取引の成否には一切関与せず、当該取引に起因又は関連する一切の事項につき責任を負わないことを規約上明記しております。

しかしながら、上記事業においてオークション加盟店とオークション会員の間の取引に係るトラブルが発生した場合には、規約の内容に関わらず、当社に法的責任が問われる可能性があるほか、トラブルの発生自体によって当社サービスの評判が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(サ)当社の価格体系について

当社不動産情報ポータルサイト(ASPサービス)利用料の価格体系については、掲載物件の数及び利用店舗数に比例した価格体系となっております。従いまして、加盟店数及び掲載物件数の増加は当社が受け取る利用料の増加となります。

当該価格体系については、他企業における類似商品との価格対比や当社商品の付加価値の向上、コストの変動などにより、見直しをおこなう場合があります。

当社は不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の媒体価値の向上に伴い、平成16年10月から「賃貸・売買HOME'S」のASPサービス利用料を一律価格から掲載物件数に応じた価格体系へ変更致しました。また、平成18年6月より新規加入に関して、次いで平成18年10月より既存加盟店に関して、掲載物件数の設定をより多段階に設定するとともに、価格体系の変更を実施しました。左記の価格体系の変更により、加盟店当りの売上高が見込を上回り向上した一方で、退会した加盟店数は見込みを下回りました。

今後、こうした価格改定により、クライアントの利用状況が大きく変化した場合や当社商品に関してコストの変動を価格に転嫁できない場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(シ)知的財産権等について

当社は、現時点において、特殊な技術、ビジネスモデル、商標、そして著作物等の使用に対する警告や損害賠償請求などを受けている事実はありません。しかし、今後、警告などが提起され、多額の支払いやサービスの停止などを余儀なくされた場合、当社の業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

当社は、第三者の特許権に抵触する可能性の低減を目的として、当社の事業に関係性の深いキーワードを用いて特許検索・検討を行っています。しかし、世の中に存在する全ての特許権を検討対象とすることは困難であるため、検討から漏れた特許権に基づき警告などが提起され、多額の支払いやサービスの停止などを余儀なくされた場合、当社の業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社は、現時点において、第三者の知的財産について、その使用許諾を受けて使用している事実があります。今後、使用許諾の解消などが発生した場合、その対応についてコストが発生することとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②事業領域について

(ア)業界について

当社の事業は現状において不動産業界とインターネット業界を事業領域としております。経済全般に好況期にあっても、こうした業界における構造的な不況や、規模縮小が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の主要な収益源となっている不動産ポータル事業は、不動産業界の中でも主に仲介業を中心とした事業者により構成されており、こうした不動産仲介業に関する業況の悪化等が発生した場合、当社のクライアント数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)競合について

当社が運営する不動産ポータルサイト事業においては、現在当社以外の複数の競合相手が存在します。

当社では、今後も『HOME'S』の信頼性・利便性の向上、ブランド力の維持・強化を図り、他社との差別化に努める所存ですが、インターネット業界の参入障壁は低く新規参入が容易であるため、競合の激化が発生した場合、当社の競争力が損なわれ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社の事業体制に関するリスクについて

(ア)経営者への依存について

当社の代表取締役社長である井上高志は、主に当社の経営戦略、事業戦略及びブランド戦略の立案・実行の中心的役割を担っております。

当社は、権限委譲等を進めることにより、同氏への依存状況を軽減するよう努めておりますが、現時点においては、同氏が何らかの理由により業務を継続することが困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)システム障害及び機材の故障によるリスクについて

当社の事業は、事業運営においてコンピューターシステム及び通信ネットワークに依存しているため、停電や地震に対応可能な無停電設備・耐震構造を備えたデータセンターを利用し、かつ、サーバーのデータについては常時バックアップを取る体制を採っております。しかしながら、予想し得ない自然災害や事故により通信ネットワークが切断された場合や、アクセス増等の一時的な過負担によって当社又はプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったりした場合には、当社のシステムへの信頼性の低下を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の事業遂行に必要な主要機材につきましては、パーツの二重化、及びハードウェア自体の二重化により、耐障害性を強化しておりますが、予想し得ない障害が発生した場合には、サービスの全部又は一部を停止する事態が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)企業規模の急激な拡大に伴う人員の確保について

当社は企業規模の拡大に伴い随時人員を拡充してまいりました。平成20年3月末日における従業員数は、390名(前年同期比53.5%増)を予定しております。この予定人員が確保出来ない場合、予定された事業の拡大が達成されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ)買収等による業容拡大について

当社は、新規事業への進出、既存事業の拡充及び関連技術の獲得等を目的として、買収(M&A)や合併事業の展開を経営の重要課題として位置付けており、今後も事業戦略として買収等を検討していく方針であります。

当社は、買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努めておりますが、案件の性質上必要十分なデューデリジェンスが実施できない場合もあり、また買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性も否定できません。また、新規事業の展開にあたってはその性質上、当該新規事業による当社の事業及び経営成績への影響を確実に予測することは困難であり、事業環境の変化等により計画通りに事業が展開できず、当社の経営成績に悪影響を与える可能性及び投資を回収できない可能性があります。また被買収企業の情報システムまたは内部統制システム等との融合が進まない可能性及び買収により被買収企業の役職員や顧客が失われる可能性もあります。加えて、今後の投融資額が現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあることから、財政状態等当社全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。

当社が従来行っていなかった新規事業を開始するにあたっては、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも、買収等の実施によって当社のリスク要因となる可能性があります。

④その他

(ア)配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。当社は、中長期的な事業計画に基づいた適時な設備投資、広告宣伝及び投資計画のための内部留保の確保や財務体質の強化に重点をおきつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を検討していく方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後に予想される新規事業への取り組み、クライアント、ユーザーに応えるシステム開発の強化等有効に投資してまいりたいと考えております。

(イ)調達資金の使途について

平成18年10月の東証マザーズ上場時の公募増資による調達資金は、主に不動産ポータルサイト事業及び新規事業展開への設備投資、広告宣伝費に充当する方針であります。

現時点での資金使途計画は上記のとおりであります。インターネット業界は変化のスピードが非常に速く、競合他社の参入等が激しくなることも予想されるため、当社を取り巻く事業環境が変化した場合には、当社の調達資金の一部が上記以外の目的に使用される可能性があります。

(ウ)楽天株式会社との関係について

楽天株式会社は、当社株式を16.5%保有(平成19年3月31日現在)する大株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。同社と当社との間では、協同して行うカード事業を含め、関連当事者との取引に記載の通りの商取引関係や、当社社外取締役三木谷浩史が同社代表取締役を兼務する等、広範囲に亘る友好的な関係にあります。

将来においても同社との関係が現状と同様のものであるか否かは不明です。同社との現在の関係が維持されなかった場合、取引高は比較的小さいものの、当社の今後の事業展開や資本政策に影響を及ぼす可能性があります。

(エ)新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用し、平成12年7月29日開催の臨時株主総会の特別決議、平成15年4月23日開催の臨時株主総会の特別決議、平成17年3月30日開催の臨時株主総会の特別決議及び平成18年6月26日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権、会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

現在付与している新株予約権等に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成19年3月31日現在において、これらストックオプションによる潜在株式の総数は3,549株であり、この総数はこれに平成19年3月31日現在の発行済株式総数を加えた94,299株の3.76%に相当しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ネクスト)、子会社1社(株式会社ウィルニック)で構成され、不動産の賃貸、売買に関する情報を広く消費者に提供する事を目的として、不動産情報ポータルサイト『HOME'S』を運営しております。

なお、当社には、eコマースを中心とした総合ネットサービスを展開する楽天株式会社が16.5%出資(平成19年3月31日現在)しており、同社にとって当社は持分法適用関連会社となります。

『HOME'S』を中核として、当社は以下のような事業展開を行なっております。

(1) 不動産ポータル事業

当事業の売上高は『HOME'S』を不動産関連業者にASPサービスとして提供することによって収受する収益と同サイトを媒体とした広告収入により構成されております。

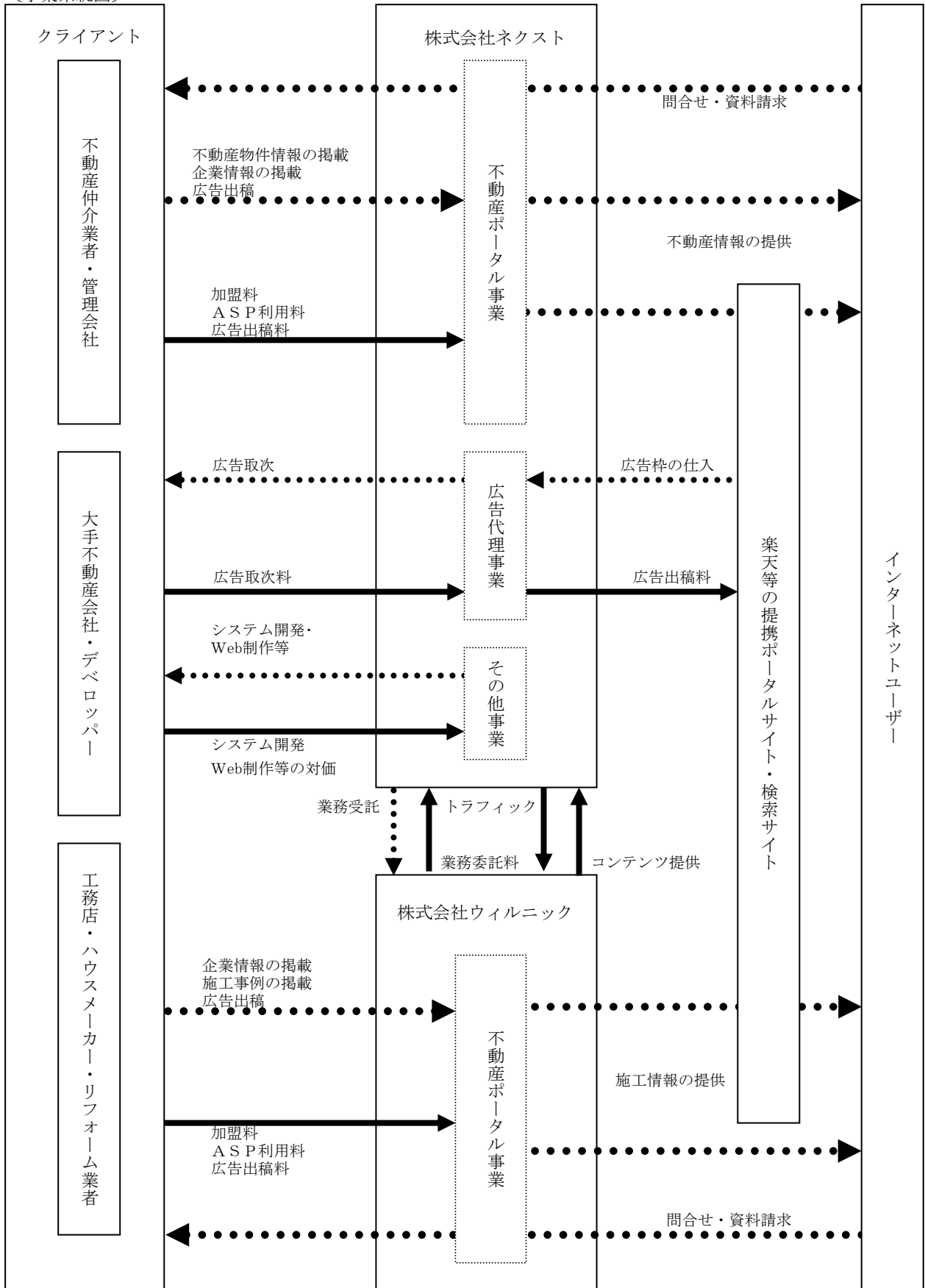
(2) 広告代理事業

当事業は、大手不動産会社のインターネット広告プロモーションの支援策の一環として、各種インターネット広告の取次ぎを行うものであります。

(3) その他事業

『HOME'S』の派生事業(損害保険代理店業務、家賃決済可能なクレジットカードの募集業務、レンタルサーバー、パノラマ撮影用のカメラの販売、システム開発・Web制作等)、地域・生活者コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』の運營業務により構成されております。

〔事業系統図〕



当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 楽天株式会社(※1)	東京都港区	107,294	EC、クレジット・ ペイメント、ポー タル・メディア、 トラベル、証券、 プロスポーツ事業	16.5	営業上の取引 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ウィルニック	東京都中央区	100	注文住宅会社及び リフォーム会社紹 介サイトの運営	66.0	営業上の取引 役員の兼任1名

※1 楽天株式会社は有価証券報告書を提出しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『常に革進することで、より多くの人々が心からの「安心」と「喜び」を得られる社会の仕組みを創る』を経営理念とし、日本最大の不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営を通じ、不動産情報インフラを構築することで、人々のより良い住生活の実現をお手伝いしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、売上高営業利益率、加盟店数および1クライアントあたりの単価であります。現在、短期的な目標を設定し公表することは行っておりませんが、更なる向上を目指してまいりたいと思います。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略を考えるにあたり、不動産情報ポータルサイト『HOME'S』のブランド価値をいかに向上させるかが重要な課題となります。

ブランド価値の向上により一般消費者からのアクセス数が増加することで、『HOME'S』クライアントへの問合せ件数増加につながります。その結果、『HOME'S』の媒体価値が向上し、新規クライアント増加を促進することにつながります。そのためにもブランド戦略が重要であると考えております。

顧客単価の向上策といたしましては、業務支援機能、顧客管理機能、広告出稿機能等の付加価値の高いオプションサービスを随時投入することで向上させてまいります。

その一方で、ユーザーの住生活に関する様々なニーズに応えることのできる住まいのワンストップサービスを目指し、注文住宅専門サイト、リフォーム専門サイト、クレジットカードによる家賃支払い、火災保険、オークション、引越し、地域情報等へも事業を展開しながら、『HOME'S』クライアントと消費者の満足度を高め、収益の最大化を図っていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は『HOME'S』サイトのコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより、不動産会社等の広告及び販売促進ツールとしての『HOME'S』の価値を高め、クライアント数を拡大させることで収益増加を図ってまいりました。今後も不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の媒体価値を高め、ユーザー数の増加を図ることとクライアント数の拡大及び1クライアント当たりの単価向上をバランスよく進めることを当面の大きな課題と捉え、以下のような取り組みを推進してまいります。

①媒体価値の向上

当社の不動産情報ポータルサイト『HOME'S』がインターネットの利用を検討している不動産会社の常に第一の選択肢となるよう、以下の施策によりページビュー、ユーザー数の増加を図り媒体価値の一層の向上を努めてまいります。

(ア)コンテンツの拡充

不動産関連情報を含め、ユーザーが必要とする関連情報のより一層の拡充を図ってまいります。

(イ)ブランドの確立

不動産情報ポータルサイトとしてのブランド『HOME'S』の確立・強化のため信頼性、利便性及び知名度の向上を図ってまいります。

(ウ)機能の充実

新機能の開発、検索機能の強化により競合サイトとのより一層の差別化を進めてまいります。

(エ)集客力の向上

他社ポータルサイト及び専門サイト等との提携強化と、SEM(注1)及びSEO(注2)の強化により集客力を向上させ、ページビュー、ユーザー数の増加を図ります。

(注1)SEMとは、サーチエンジンマーケティングの略称で、検索エンジンからの自社Webサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法を指します。

(注2)SEOとは、サーチエンジン最適化の略称で、検索エンジンの上位に自社のWebサイトが表示されるようWebページを最適化することを指します。

②クライアント数の拡大及び1クライアント当たりの単価の向上

顧客満足度の向上、付加サービスの提供による新規クライアントの獲得及び1クライアント当たりの単価向上のために、以下の施策によりサービスの向上を図ってまいります。

(ア)サービスバリエーションの拡充

クライアントの事業規模及び業態に応じた最適なサービスバリエーションの提供を図ってまいります。

(イ)新機能開発

クライアントのマーケティングツール等、新機能の開発と提供を行ってまいります。

③情報管理の強化

平成16年2月のTRUSTe取得以降もプロジェクトチームの設置、社内規程の改訂、セキュリティシステムの拡充、定期的なセキュリティチェック及び従業員教育の実施等の不断の努力を重ねてまいりました。平成18年2月には、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)とBS7799の認証を同時に取得し、平成19年3月には国際標準規格であるISO27001へ移行するなど、情報管理の更なる強化に取り組んでまいります。

④人材の確保と育成

新卒及び中途社員の採用を拡大し、見込まれる業務の拡大と成長を担う人材の採用と育成に努めてまいります。社内外の教育研修プログラムの拡充による専門スキルの向上を図り、急速な拡張期にある当社の人的資産の強化・育成を行ってまいります。

⑤知的財産の管理

情報を扱うという事業性格上、商標、著作物および特許発明などの知的財産に注意を払いつつ事業展開することが大切であると考えています。このような事業展開を実現するため、社内に知的財産に関する専任部門を設け、弁護士・弁理士等の社外専門家の協力を得て、知的財産関連事件の予防および自らの知的財産の保全を行っています。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		4,100,034	
2 売掛金		456,884	
3 たな卸資産		6,417	
4 繰延税金資産		148,186	
5 未収入金		159,298	
6 その他		91,002	
貸倒引当金		△13,934	
流動資産合計		4,947,888	86.5
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		51,559	
減価償却累計額		△7,287	
(2) 工具器具及び備品		366,579	
減価償却累計額		△160,163	
有形固定資産合計		250,688	4.4
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		239,205	
(2) ソフトウェア仮勘定		88,131	
(3) その他		1,135	
無形固定資産合計		328,471	5.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		50,589	
(2) その他		152,244	
貸倒引当金		△8,023	
投資その他の資産合計		194,809	3.4
固定資産合計		773,969	13.5
資産合計		5,721,858	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		30,966	
2 未払金		183,126	
3 未払法人税等		265,961	
4 賞与引当金		255,565	
5 その他		134,225	
流動負債合計		869,846	15.2
II 固定負債			
1 繰延税金負債		14,418	
固定負債合計		14,418	0.3
負債合計		884,264	15.5
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		1,979,633	
2 資本剰余金		1,918,968	
3 利益剰余金		842,137	
株主資本合計		4,740,739	82.8
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		29,588	
評価・換算差額等合計		29,588	0.5
III 少数株主持分		67,265	1.2
純資産合計		4,837,593	84.5
負債純資産合計		5,721,858	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			4,459,948	100.0
II 売上原価			269,737	6.0
売上総利益			4,190,211	94.0
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		1,055,498		
2 役員報酬		72,597		
3 給与手当		677,260		
4 賞与引当金繰入額		242,831		
5 減価償却費		120,887		
6 その他		1,274,849	3,443,925	77.3
営業利益			746,285	16.7
IV 営業外収益				
1 受取利息及び受取配当金		3,688		
2 有価証券売却益		1,347		
3 助成金収入		862		
4 その他		209	6,108	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		3,051		
2 株式交付費		24,011		
3 貯蔵品廃棄損		8,078		
4 その他		2,156	37,298	0.8
経常利益			715,095	16.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 償却債権取立益		37	37	0.0
VII 特別損失				
1 投資有価証券評価損		1,936		
2 固定資産除却損	※1	59		
3 固定資産売却損	※2	2,648		
4 事務所移転費用		1,259	5,905	0.1
税金等調整前当期純利益			709,228	15.9
法人税、住民税 及び事業税		365,646		
法人税等調整額		△64,782	300,864	6.7
少数株主損失			734	0.0
当期純利益			409,097	9.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	187,590	126,925	433,039	747,556
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,792,042	1,792,042		3,584,085
当期純利益			409,097	409,097
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,792,042	1,792,042	409,097	3,993,182
平成19年3月31日残高(千円)	1,979,633	1,918,968	842,137	4,740,739

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	40,807	40,807	—	788,364
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,584,085
当期純利益				409,097
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△11,219	△11,219	67,265	56,046
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△11,219	△11,219	67,265	4,049,229
平成19年3月31日残高(千円)	29,588	29,588	67,265	4,837,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		709,228
減価償却費		130,645
賞与引当金の増減額(△は減少)		104,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)		2,560
受取利息及び受取配当金		△1,194
有価証券利息		△2,494
有価証券売却益		△1,347
支払利息		3,051
株式交付費		24,011
投資有価証券評価損		1,936
固定資産売却損		2,648
固定資産除却損		59
売上債権の増減額(△は増加)		△225,572
たな卸資産の増減額(△は増加)		△1,665
仕入債務の増減額(△は減少)		△5,577
未払金の増減額(△は減少)		71,233
その他		18,939
小計		831,247
利息及び配当金の受取額		3,594
利息の支払額		△3,051
法人税等の支払額		△292,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		539,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△2,999,228
有価証券の売却及び償還による収入		3,000,575
有形固定資産の取得による支出		△184,120
有形固定資産の売却による収入		1,799
無形固定資産の取得による支出		△197,033
保証金の払込による支出		△8,442
保証金の返戻による収入		13,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		△372,664
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		300,000
短期借入金返済による支出		△300,000
株式の発行による収入		3,560,073
少数株主への株式の発行による収入		68,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,628,073
IV 現金及び現金同等物の増加額		3,794,588
V 現金及び現金同等物の期首残高		305,446
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,100,034

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ウィルニック 株式会社ウィルニックについては、当連結会計年度より新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物については定額法によっております（建物附属設備を除く）。主な耐用年数は建物15年、工具器具及び備品4～6年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）による定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,770,328千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 59千円
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 2,648千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,011	17,739	—	90,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

公募増資による増加	15,000株
第三者割当増資による増加	2,500株
新株予約権の行使による増加	239株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 4,100,034千円
	現金及び現金同等物 4,100,034千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「不動産ポータル事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係社 の子 会社	楽天KC株式会社	福岡市 博多区	3,055	クレジット・ペイ メント事 業	なし	兼任1名	商品等の 販売、 広告 宣伝の 依頼	商品等の販売 (注)2	2,865	売掛金	615
								広告宣伝の依頼 (注)2	1	未払金	494
								その他諸経費の 支払(注)2	1,004	未収入 金	161

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 社 の 子 会社	楽天ブックス 株式会社	東京 都 港 区	495	EC事業	なし	兼任1名	商品等 の 販 売	商品等の販売 (注)2	20	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 社 の 子 会社	楽天リサーチ 株式会社	東京 都 港 区	246	ポータル・メ ディア事 業	なし	なし	広告宣 伝の 依 頼	広告宣伝の依頼 (注)2	2,100	未払金	63

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 社 の 孫 会社	楽天証券株 式会社	東京 都 港 区	7,310	証券事業	なし	なし	公募引 受	公募引受 (注)3	10,780	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品等の販売、広告宣伝の依頼、その他諸経費の支払及び商品等の仕入取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. マザーズ市場上場時における公募増資を引き受けたものであります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産
	貸倒引当金繰入限度超過額 5,669千円
	賞与引当金繰入限度超過額 103,989千円
	未払事業税否認 23,789千円
	その他 14,737千円
	計 148,186千円
	固定資産
	貸倒引当金繰入限度超過額 3,264千円
	繰越欠損金 861千円
	その他 2,616千円
	小計 6,742千円
	評価性引当金 Δ 861千円
	繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 5,880千円
	計 —
	繰延税金資産合計 148,186千円
	(繰延税金負債)
	固定負債
	その他有価証券評価差額金 Δ 20,299千円
	繰延税金資産(固定)との相殺 5,880千円
	繰延税金負債合計 Δ 14,418千円
	差引：繰延税金資産の純額 133,767千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	387	50,275	49,888
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	387	50,275	49,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	387	50,275	49,888

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	1,001,069
売却益の合計額(千円)	1,347
売却損の合計額(千円)	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	313

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,936千円を計上しております。

保有有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価格が帳簿価格に比べ30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断し、必要とみられた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、 当社従業員 13名	当社取締役 4名、 当社監査役 1名、 当社従業員 21名	当社監査役 2名、 当社従業員 58名	当社執行役員(取締役を兼務する者を除く。) 5名、 当社従業員 143名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 120株	普通株式 1,420株	普通株式 504株	普通株式 1,128株
付与日	平成12年7月29日	平成15年5月31日	平成17年3月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株引受権の付与を受けた者が当社の取締役又は使用人で無くなった場合は、直ちに新株引受権を喪失します。	新株予約権の割当てを受けた者のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	新株予約権の割当てを受けた者は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	権利行使時において当社の執行役員又は従業員の地位にあること。(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成12年8月1日から 平成22年7月29日まで	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで	平成19年3月31日から 平成27年3月23日まで	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
種類	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成12年7月29日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
権利確定前				
期首	1,346	1,045	430	—
付与	—	—	—	1,128
失効	—	15	40	106
権利確定	—	1,030	390	—
未確定残	1,346	—	—	1,022
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	1,030	390	—
権利行使	—	239	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	1,346	791	390	—

② 単価情報

	平成12年新株引受権	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利行使価格	2,878円	15,000円	66,500円	220,000円
行使時平均株価	—	326,234円	—	—
単位あたりの本源的 価値(付与日)	—	—	—	0円

2 当連結会計年度において付与されたストック・オプションの単位あたりの本源的価値の算定方法
類似会社比準方式

3 当連結会計年度において付与されたストック・オプションの本源的価値

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 0円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の
合計額 —

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	52,565円60銭
1株当たり当期純利益	5,051円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,879円57銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	409,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	409,097
普通株式の期中平均株式数(株)	80,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株引受権	1,333
新株予約権	1,521
普通株式増加数(株)	2,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 株式会社ウィルニック(当社の連結子会社)における伊藤忠商事株式会社・伊藤忠エレクトロニクス株式会社の営業の一部を譲受</p> <p>当社は平成19年2月1日に伊藤忠商事株式会社との共同出資により株式会社ウィルニックを設立いたしました。株式会社ウィルニックは、平成19年4月1日付をもって、伊藤忠商事株式会社の運営する家づくりネット事業、伊藤忠エレクトロニクス株式会社の運営するリフォームネット事業を譲受けております。</p> <p>(1) 譲受の目的</p> <p>株式会社ウィルニックは、伊藤忠商事株式会社との共同出資により設立した会社であります。ハウジング事業をよりスピーディーに拡大させるため、大手ハウスメーカーを中心に強いネットワークを有する伊藤忠商事グループと、工務店および地域ビルダーを主要顧客とする当社の営業力を融合し、両社のサイト運営ノウハウを株式会社ウィルニックに統合することで、ハウジング市場における業界シェアの早期拡大を目指してまいります。</p> <p>(2) 譲渡会社の商号等</p> <p>①伊藤忠商事株式会社</p> <p>(ア)商号 伊藤忠商事株式会社</p> <p>(イ)代表者 小林栄三</p> <p>(ウ)所在地 東京都港区北青山2丁目5番1号</p> <p>(エ)主な事業の内容 総合商社</p> <p>(オ)資本金の額 202,241百万円</p> <p>②伊藤忠エレクトロニクス株式会社</p> <p>(ア)商号 伊藤忠エレクトロニクス株式会社</p> <p>(イ)代表者 伊藤嘉彦</p> <p>(ウ)所在地 東京都港区北青山2丁目5番1号</p> <p>(エ)主な事業の内容 eコマース事業及びBtoCマーケティング プロモーション事業他</p> <p>(オ)資本金の額 150百万円</p> <p>(3) 譲受事業の内容</p> <p>伊藤忠商事株式会社の運営する家づくりネット事業ならびに伊藤忠エレクトロニクス株式会社の運営するリフォームネット事業</p> <p>(4) 事業譲受日</p> <p>平成19年4月1日</p> <p>(5) 譲受け資産及び負債</p> <p>①伊藤忠商事株式会社</p> <p>資産 43,483千円</p> <p>負債 1,228千円</p> <p>②伊藤忠エレクトロニクス株式会社</p> <p>資産 17,170千円</p> <p>負債 1,173千円</p>

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

2. 株式会社レンターズとの株式交換

平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、株式会社レンターズ(以下「レンターズ社」といいます)との間で、当社を株式交換完全親会社、レンターズ社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社とレンターズ社は、本株式交換により両者の保有する経営資源、中でも当社の市場・顧客基盤とレンターズ社のサービスを一本化することにより、市場開拓スピードをさらに加速させていく目的であります。

(2) 株式交換の内容

(ア) 株式の割当比率

普通株式 当社 1 : レンターズ社 0.79

(イ) 株式交換の算定根拠

当社は、交換比率の算定を第三者機関であるみすずコンサルティング株式会社(現みらいコンサルティング株式会社。以下「みらいコンサルティング」といいます)に依頼しました。

みらいコンサルティングは、当社については市場株価平均法及び純資産価額方式、レンターズ社についてはDCF法及び純資産価額方式の併用による評価を行い、これらの算定根拠を踏まえて、当社及びレンターズ社の株式価値を総合的に算定いたしました。

当社及びレンターズ社は、その算定結果を参考として、両社で協議した結果、交換比率を上記のとおり合意いたしました。

(ウ) 株式交換により当社が発行する新株式

1,295株

(エ) 効力発生日

平成19年4月1日

(3) 株式交換の相手会社の概要

- (ア) 商号 株式会社レンターズ
(イ) 本店所在地 東京都港区赤坂三丁目4番4号
(ウ) 代表者 代表取締役 加藤哲哉
(エ) 資本金 70,000千円
(オ) 事業の内容

不動産賃貸業向け情報管理システム「レンターズネット」をASPで提供

(カ) 売上高及び当期純利益の見込み(平成19年3月期※1)

売上高 92,970千円

当期純損失 16,404千円

(キ) 資産、負債、純資産の見込み(平成19年3月期)

資産合計 147,840千円

負債合計 20,736千円

純資産合計 127,104千円

※1 決算期変更を行ったため、決算期間は6ヵ月となっております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		305,446		3,905,323			
2 売掛金	※1	310,821		456,884			
3 商品		3,796		—			
4 仕掛品		—		2,217			
5 貯蔵品		955		4,200			
6 前渡金		4,234		4,123			
7 前払費用	※1	36,233		83,945			
8 繰延税金資産		84,275		148,186			
9 未収入金		90,260		159,161			
10 その他		655		1,354			
貸倒引当金		△9,169		△13,934			
流動資産合計		827,511	60.5	4,751,462	84.0		3,923,950
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		41,305		51,559			
減価償却累計額		△911	40,393	△7,287	44,272		
(2) 工具器具及び備品		210,400		365,011			
減価償却累計額		△110,633	99,766	△160,163	204,848		
有形固定資産合計		140,160	10.2	249,120	4.4		108,959
2 無形固定資産							
(1) 商標権		857		761			
(2) ソフトウェア		192,136		239,205			
(3) ソフトウェア仮勘定		6,746		88,131			
(4) その他		373		373			
無形固定資産合計		200,113	14.6	328,471	5.8		128,357

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		71,442		50,589			
(2) 関係会社株式		—		132,000			
(3) 固定化営業債権	※2	12,735		12,002			
(4) 長期前払費用		923		7,482			
(5) 敷金保証金		125,957		132,760			
貸倒引当金		△10,228		△8,023			
投資その他の資産合計		200,830	14.7	326,809	5.8		125,979
固定資産合計		541,104	39.5	904,401	16.0		363,297
資産合計		1,368,616	100.0	5,655,864	100.0		4,287,248

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	36,544		30,966			
2 未払金	※1	119,008		182,220			
3 未払費用		28,600		58,943			
4 未払法人税等		179,664		265,913			
5 未払消費税等		27,244		51,225			
6 前受金		7,655		3,030			
7 預り金		7,763		21,025			
8 前受収益	※1	—		800			
9 賞与引当金		150,782		255,565			
流動負債合計		557,264	40.7	869,691	15.4		312,427
II 固定負債							
1 繰延税金負債		22,987		14,418			
固定負債合計		22,987	1.7	14,418	0.2		△8,568
負債合計		580,251	42.4	884,110	15.6		303,858
(資本の部)							
I 資本金	※3	187,590	13.7	—	—		
II 資本剰余金							
1 資本準備金		126,925		—			
資本剰余金合計		126,925	9.3	—	—		
III 利益剰余金							
1 当期未処分利益		433,039		—			
利益剰余金合計		433,039	31.6	—	—		
IV その他有価証券評価差額金		40,807	3.0	—	—		
資本合計		788,364	57.6	—	—		
負債資本合計		1,368,616	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,979,633			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,918,968			
資本剰余金合計			—	1,918,968			
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		843,563			
利益剰余金合計			—	843,563			
株主資本合計			—	4,742,165	83.9		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	29,588			
評価・換算差額等合計			—	29,588	0.5		
純資産合計			—	4,771,754	84.4		
負債純資産合計			—	5,655,864	100.0		

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 HOME'S事業等 役務売上高		2,306,360		4,255,050			
2 商品売上高		338,632		171,653			
3 製品売上高		76,851	2,721,845	33,245	4,459,948	100.0	1,738,103
100.0							
II 売上原価							
1 HOME'S事業等 役務売上原価	※1	16,450		120,835			
2 商品売上原価							
(1)期首商品棚卸高		—		3,796			
(2)当期商品仕入高		283,589		137,286			
(3)他勘定振替高	※5	—		180			
(4)期末商品棚卸高		3,796		—			
(5)商品売上原価		279,793		140,902			
3 製品売上原価							
(1)当期製品製造原価		25,520	321,764	7,999	269,737	6.0	△52,026
売上総利益			2,400,080		4,190,211	94.0	1,790,130
88.2							
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		512,070		1,055,498			
2 役員報酬		63,748		72,597			
3 給与手当		382,718		677,260			
4 賞与引当金繰入額		144,889		242,831			
5 外注費		127,709		194,118			
6 支払手数料		177,301		277,587			
7 採用教育費		—		213,849			
8 減価償却費		87,225		120,887			
9 貸倒引当金繰入額		11,908		12,243			
10 その他		445,459	1,953,031	577,050	3,443,925	77.2	1,490,893
71.8							
営業利益			447,049		746,285	16.8	299,236
16.4							
IV 営業外収益							
1 受取利息		3		78			
2 受取配当金		725		1,116			
3 有価証券利息		—		2,494			
4 有価証券売却益		—		1,347			
5 助成金収入		1,078		862			
6 その他		—	1,807	209	6,108	0.1	4,300
0.1							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		73		3,051			
2 株式交付費		—		24,011			
3 貯蔵品売却損		113		—			
4 貯蔵品廃棄損		—		8,078			
5 その他		—	187	44	35,186	0.8	34,998
経常利益			448,669		717,207	16.1	268,538
VI 特別利益							
1 償却債権取立益		—	—	37	37	0.0	37
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—		1,936			
2 固定資産除却損	※2	651		59			
3 固定資産売却損	※4	—		2,648			
4 本社移転費用	※3	32,232		—			
5 事務所移転費用		—	32,884	1,259	5,905	0.1	△26,979
税引前当期純利益			415,784		711,340	16.0	295,555
法人税、住民税 及び事業税		229,637		365,598			
法人税等調整額		△41,395	188,241	△64,782	300,816	6.8	
当期純利益			227,543		410,523	9.2	182,980
前期繰越利益			205,496		—		
当期末処分利益			433,039		—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	965	3.8	2,217	21.7
II 労務費		2,606	10.2	—	—
III 経費		21,949	86.0	7,999	78.3
当期総製造費用		25,520	100.0	10,217	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		25,520		10,217	
期末仕掛品たな卸高		—		2,217	
当期製品製造原価		25,520		7,999	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 20,446千円	※1 主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 7,999千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。	(原価計算の方法) 同左

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	187,590	126,925	126,925	433,039	433,039	747,556
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,792,042	1,792,042	1,792,042			3,584,085
当期純利益				410,523	410,523	410,523
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	1,792,042	1,792,042	1,792,042	410,523	410,523	3,994,608
平成19年3月31日残高(千円)	1,979,633	1,918,968	1,918,968	843,563	843,563	4,742,165

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	40,807	40,807	788,364
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,584,085
当期純利益			410,523
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△11,219	△11,219	△11,219
事業年度中の変動額合計(千円)	△11,219	△11,219	3,983,389
平成19年3月31日残高(千円)	29,588	29,588	4,771,754

(4) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		415,784
減価償却費		87,865
賞与引当金の増減額(△は減少)		79,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)		5,599
受取利息及び受取配当金		△728
支払利息		73
固定資産除却損		651
本社移転費用		32,232
売上債権の増減額(△は増加)		△122,426
たな卸資産の増減額(△は増加)		△956
仕入債務の増減額(△は減少)		△5,844
未払金の増減額(△は減少)		28,028
その他		△5,554
小計		514,263
利息及び配当金の受取額		677
利息の支払額		△39
法人税等の支払額		△151,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,671
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△99,674
無形固定資産の取得による支出		△113,990
保証金の払込による支出		△124,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		△338,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,000
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△4,360
V 現金及び現金同等物の期首残高		252,540
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額		57,265
VII 現金及び現金同等物の期末残高		305,446

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			433,039
II 利益処分数額			—
III 次期繰越利益			433,039

(注)日付は、株主総会承認日であります。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) _____ (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) _____ (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 建物については定額法によって おります（建物附属設備を除く）。 主な耐用年数は建物15年、 工具器具及び備品4～6年であり ます。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 商標権については10年、ソフトウェ ア（自社利用分）については、社内 における利用期間（5年）による定 額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	_____	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,771,754千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました採用教育費は、当事業年度において販売費及び一般管理費の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「採用教育費」は、85,597千円であります。</p>

(9) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 588千円 前払費用 125千円 買掛金 987千円 未払金 3,650千円	※1 関係会社に対する負債 買掛金 909千円 未払金 2,223千円 前受収益 800千円
※2 固定化営業債権とは、通常の回収期間を超えて未回収となっており、回収に長期を要する債権であります。	※2 同左
※3 会社の発行する株式 普通株式 292,044株 発行済株式総数 普通株式 73,011株	※3 _____
4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が40,807千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	4 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1 HOME'S事業等役務売上原価は、主にASP利用料(15,125千円)であります。</p>	<p>※1 HOME'S事業等役務売上原価は、主にASP利用料(60,342千円)と新聞折込広告の制作原価(29,397千円)であります。</p>								
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	365千円	ソフトウェア	286千円	計	651千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	59千円
工具器具及び備品	365千円								
ソフトウェア	286千円								
計	651千円								
工具器具及び備品	59千円								
<p>※3 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">19,282千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">6,949千円</td> </tr> <tr> <td>保証金償却</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,232千円</td> </tr> </table>	建物除却損	19,282千円	原状回復費用	6,949千円	保証金償却	6,000千円	計	32,232千円	<p>※3 _____</p>
建物除却損	19,282千円								
原状回復費用	6,949千円								
保証金償却	6,000千円								
計	32,232千円								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,648千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	2,648千円						
工具器具及び備品	2,648千円								
	<p>※5 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費へ振り替えたものであります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	305,446千円
現金及び現金同等物	305,446千円
2 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に合併した株式会社イースマイから引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
合併期日 平成17年4月1日	
合併引継資産・負債	
流動資産	79,046千円
固定資産	85千円
資産合計	79,132千円
流動負債	16,815千円
負債合計	16,815千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,275千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△5,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,275千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△27,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">61,288千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	3,730千円	賞与引当金繰入限度超過額	61,353千円	未払事業税否認	11,986千円	その他	7,205千円	計	84,275千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,161千円	減価償却費限度超過額	206千円	その他	640千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△5,009千円	計	—	繰延税金資産合計	84,275千円	その他有価証券評価差額金	△27,996千円	繰延税金資産(固定)との相殺	5,009千円	繰延税金負債合計	△22,987千円	差引：繰延税金資産の純額	61,288千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	留保金課税額	6.5%	法人税等の特別控除	△2.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">23,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,186千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△5,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,186千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">133,767千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,669千円	賞与引当金繰入限度超過額	103,989千円	未払事業税否認	23,789千円	その他	14,737千円	計	148,186千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,264千円	減価償却費限度超過額	107千円	その他	2,508千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△5,880千円	計	—	繰延税金資産合計	148,186千円	その他有価証券評価差額金	△20,299千円	繰延税金資産(固定)との相殺	5,880千円	繰延税金負債合計	△14,418千円	差引：繰延税金資産の純額	133,767千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,730千円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	61,353千円																																																																								
未払事業税否認	11,986千円																																																																								
その他	7,205千円																																																																								
計	84,275千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,161千円																																																																								
減価償却費限度超過額	206千円																																																																								
その他	640千円																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△5,009千円																																																																								
計	—																																																																								
繰延税金資産合計	84,275千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△27,996千円																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	5,009千円																																																																								
繰延税金負債合計	△22,987千円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	61,288千円																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																								
留保金課税額	6.5%																																																																								
法人税等の特別控除	△2.5%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	5,669千円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	103,989千円																																																																								
未払事業税否認	23,789千円																																																																								
その他	14,737千円																																																																								
計	148,186千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	3,264千円																																																																								
減価償却費限度超過額	107千円																																																																								
その他	2,508千円																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△5,880千円																																																																								
計	—																																																																								
繰延税金資産合計	148,186千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△20,299千円																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	5,880千円																																																																								
繰延税金負債合計	△14,418千円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	133,767千円																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,797円88銭	1株当たり純資産額	52,581円31銭
1株当たり当期純利益	3,116円56銭	1株当たり当期純利益	5,069円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。</p>		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,896円57銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	227,543	410,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,543	410,523
期中平均株式数(株)	73,011	80,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
新株引受権	—	1,333
新株予約権	—	1,521
普通株式増加数(株)	—	2,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—
	新株引受権1種類(新株引受 権の目的となる株式の数1,346 株)、新株予約権2種類(新株予 約権の数1,475個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 第3回新株予約権について</p> <p>平成18年6月26日開催の定時株主総会及び平成18年6月9日開催の取締役会において、当社従業員等に対して、会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、次のとおり新株予約権を付与しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日 平成18年6月30日</p> <p>(2) 付与対象者の区分 当社執行役員(取締役を兼務する者を除く。)及び従業員</p> <p>(3) 新株予約権の数 1,128個</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の数 1,128株</p> <p>(6) 新株予約権の行使価額 行使価額は、当社株式が、証券取引所又は店頭市場に上場若しくは株式公開された場合の、新株式1株当たりの公募価格とする。ただし、この価格が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」の締結時における当社普通株式の1株当たりの価額に満たない時は、当該価額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成24年6月30日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使条件</p> <p>i. 当社普通株式が、証券取引所又は店頭市場に上場若しくは株式公開された場合に限り、新株予約権の行使ができるものとする。</p> <p>ii. 新株予約権の行使は、下記(9)に定める事由が発生していないことを条件とし、次のいずれかの事由が発生した場合には新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社取締役会決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。</p> <p>(ア) 新株予約権者が、新株予約権の行使前に当社の執行役員又は従業員の地位を失った場合(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)</p> <p>(イ) 新株予約権者が死亡した場合</p> <p>(ウ) 新株予約権が割当された新株予約権の一部又は全部を当社の取締役会の承認を得ずに、譲渡、質入その他の処分をした場合</p> <p>(エ) 新株予約権者が新株予約権の要項又は取締役会決議及び以降開催される株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に違反した場合</p>	<p>1. 連結子会社への事業の一部譲渡</p> <p>平成19年1月5日開催の取締役会決議に基づき、ハウジング事業をよりスピーディーに拡大させるため、当社の当該事業を当社連結子会社である株式会社ウィルニックに事業譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡先企業の名称及び譲渡した事業の内容 株式会社ウィルニック ハウジング事業(注文戸建建築会社紹介サイト及びリフォーム会社紹介サイト運営事業)</p> <p>(2) 事業譲渡を行った主な理由 株式会社ウィルニックは、伊藤忠商事株式会社との共同出資により設立した会社であります。ハウジング事業をよりスピーディーに拡大させるため、大手ハウスメーカーを中心に強いネットワークを有する伊藤忠商事グループと、工務店および地域ビルダーを主要顧客とする当社の営業力を融合し、両社のサイト運営ノウハウを株式会社ウィルニックに統合することで、ハウジング市場における業界シェアの早期拡大を目指してまいります。</p> <p>(3) 事業譲渡日 平成19年4月1日</p> <p>(4) 譲渡事業の売上高(平成19年3月期) 66,929千円</p> <p>(5) 事業譲渡に伴い譲渡する資産金額 33,153千円</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>iii. その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の取得条項 当社は、新株予約権者又は当社について次に掲げる事由が生じた場合、当該事由が生じた日に当該新株予約権者の新株予約権の全部を無償で取得することができるものとする。</p> <p>i. 新株予約権者が、新株予約権の全部又は一部を放棄した場合</p> <p>ii. 当社が消滅会社となる合併契約承認の決議、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議)された場合</p> <p>iii. その他の取得事由および取得条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡等 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>2. 株式会社レンターズとの株式交換</p> <p>平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、株式会社レンターズ(以下「レンターズ社」といいます)との間で、当社を株式交換完全親会社、レンターズ社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社とレンターズ社は、本株式交換により両社の保有する経営資源、中でも当社の市場・顧客基盤とレンターズ社のサービスを一本化することにより、市場開拓スピードをさらに加速させていく目的であります。</p> <p>(2) 株式交換の内容 (ア) 株式の割当比率 普通株式 当社 1 : レンターズ社 0.79 (イ) 株式交換の算定根拠 当社は、交換比率の算定を第三者機関であるみずろコンサルティング株式会社(現みらいコンサルティング株式会社。以下「みらいコンサルティング」といいます)に依頼しました。 みらいコンサルティングは、当社については市場株価平均法及び純資産価額方式、レンターズ社についてはDCF法及び純資産価額方式の併用による評価を行い、これらの算定根拠を踏まえて、当社及びレンターズ社の株式価値を総合的に算定いたしました。 当社及びレンターズ社は、その算定結果を参考として、両社で協議した結果、交換比率を上記のとおり合意いたしました。</p> <p>(ウ) 株式交換により当社が発行する新株式 1,295株</p> <p>(エ) 効力発生日 平成19年4月1日</p> <p>(3) 株式交換の相手会社の概要 (ア) 商号 株式会社レンターズ (イ) 本店所在地 東京都港区赤坂三丁目4番4号 (ウ) 代表者 代表取締役 加藤哲哉 (エ) 資本金 70,000千円 (オ) 事業の内容 不動産賃貸業向け情報管理システム「レンターズネット」をASPで提供</p> <p>(カ) 売上高及び当期純利益の見込み (平成19年3月期※1) 売上高 92,970千円 当期純損失 16,404千円</p> <p>(キ) 資産、負債、純資産の見込み(平成19年3月期) 資産合計 147,840千円 負債合計 20,736千円 純資産合計 127,104千円</p> <p>※1 決算期変更を行ったため、決算期間は6ヵ月となっております。</p>